

平成27年度地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

事業報告書

COC+大学が事業申請した本事業は別添資料集I-資料1（文部科学省への説明プレゼン）に示すように「地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン」を実施するもので本報告書は

I 事業概要

II 事業の経過報告

III 事業実施報告

をまとめたものである。

平成28年3月30日

大学等による「おおいた創生」推進協議会

申請大学 大分大学

目 次

I 事業概要	1
II 事業経過報告	7
1. 大学等による「おおいた創生」推進協議会設立まで	8
2. 平成27年度事業実施計画	12
3. 各種会議等の実施	16
III 事業実施報告	21
1. 事業実施体制整備	22
(1) キックオフシンポジウム	
(2) 推進組織の整備	
2. 教育プログラム開発事業	24
(1) 「大分豊じょう化教育プログラム」の編成	24
1) 「大分豊じょう化教育プログラム」の概要	
2) 「大分豊じょう化教育プログラム」の方針	
(2) COC+大学（大分大学）の取組	26
1) COC+大学（大分大学）の教養教育改革の方針	
2) COC+事業の取組	
3) 大分を創る人材育成の到達目標（評価すべき規準）	
(3) 連携校における「大分を創る人材を育成する」科目の設定	29
1) 「大分を創る人材を育成する」科目の設定	
2) 単位互換科目の設定	
3) 「協働科目」の開発	
4) 学修評価マニュアルの検討状況	
(4) 検証的・試行的科目の実施	31
1) 検証的科目の実施	
2) 試行的科目の実施<資料集に掲載>	
(5) 単位互換と授業開放等に関する取組	31
1) 授業収録システムの導入と活用の方向	
2) 社会人の学び直しに関する方向性	

(6) FD/SD の実施	33
1) 高等教育開発センター実施分	
2) COC+実施分	
3. 産業振興・雇用創出事業	34
(1) 合同研究成果発表会	
(2) 共同研究・受託研究等増加策の検討	
(3) 産業振興と雇用創出の各種プログラムの検討および情報交換	
4. 県内就職率向上事業	37
(1) 平成27年度事業とスケジュール	
(2) 平成28年度実施の就職率向上関連事業(予定)について	
(3) 採用活動、就職後の早期離職等の情報共有	
5. 平成27年度事業成果と今後の方針	39
(1) 平成27年度に実施した特徴的な事業成果	
(2) 今後の方針	
～資料～	
資料：各種委員会設置要領や協定、委員会等の設置要領等	42
<別冊資料集>：各事業の補足資料及び今後の検討のために作成した資料	

I 事業概要

I 事業概要

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

1. 背景・課題

- 『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。
- 地方と東京の経済格差の拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。特に、地方圏から東京圏への転入超過は、大学入学時及び大学卒業・就職時の若い世代に集中している。
※大分県は15～24歳の層において、2,279人の転出超過(平成26年)となっている。
- 地方の人口減少を克服していくため、意欲と能力のある若者が地域において活躍できる場の創出等に取り組むことが必要。

2. 地方創生推進事業(COC+)

- 地域における複数の大学が、地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集積等を推進するため、地方公共団体や企業、NPO・民間団体等と協働し、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上等に取り組む。

3. 大分大学が申請している計画概要

■事業名 地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン

■参加大学

大分大学、大分県立看護科学大学、日本文理大学、別府大学

※事業の一部を協力する大学

大分県立芸術文化短期大学、大分工業高等専門学校、別府大学短期大学部、別府溝部学園短期大学

■参加自治体等

大分県、大分市、別府市、由布市、大分労働局

※地方創生の推進に関する協定書を参加大学と参加自治体が締結

■参加企業等

大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分経済同友会、大分県経営者協会、大分中小企業団体中央会、大分県産業創造機構、

大分合同新聞社、大分銀行、豊和銀行、大分信用金庫、
大分みらい信用金庫、日本政策金融公庫大分支店、トキハ、三和酒類
※参加企業等については、今後追加あり

■事業規模等

269,848千円（平成27～31年度）

うち補助金申請額 204,102千円

※平成32年度からは、独自の財源で事業を継続予定

4. 「地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン」

事業の柱

柱1－各種組織の立ち上げ等の体制整備関連事業

■事業協働地域全体計画の協議を行うことを目的とした各種組織の設立

- ・大分大学COC+推進機構 ・大学等による「おおいた創生」推進協議会
- ・「おおいた創生」事業実行委員会

■事業協働地域全体計画の企画を行うことを目的とした各種組織の設立設置

<COC+大学>

- ・教育プログラム開発委員会
- ・雇用創出・県内就職率向上委員会
- ・内部事業評価委員会

<COC+事業連携校>

- ・教育プログラム開発部会
- ・産業振興・雇用創出部会
- ・県内就職率向上部会
- ・外部評価委員会

■コーディネーター及び専任教員の配置

コーディネーターの役割

- (1) 企業、地域組織開拓と事業企画の設計、(2) 教員と協働した On/Off Campus の教育システム構築、
- (3) アクティブ・ラーニングの企画設計、(4) 学習成果発表会企画・運営と学生評価、(5) 合同学習成果発表会の企画・運営・成果PR、更に就職支援を担う。

専任教員の役割

・コーディネーターと共に立案する「地域と地域企業とを連携した深いアクティブ・ラーニング」を促進する職務を行うとともに、こうした学習スタイルに関心が薄い教員へもFDで啓発し、大学外の組織と連携することを推進し、地域振興と県内就職者増加につなげる。

柱2－教育プログラム開発関連事業

■大分県の地域課題を理解し、大分に愛着を持ち、関心を持ち続ける学生を育成するためのプログラムを開発

(1) 基盤教養（1～2年生）：基礎的能力の養成

- ・地域から求められる人材として必須の社会人基礎力養成のためのプログラム編成
- ・8大学等が連携し、単位互換性の「大分を創る科目群」を開講

(2) 高度化教養（3～4年生）：実践的能力の養成

- ・地域ブランディング
地域特産物や観光、中小企業の商品などをブランド化する基礎的な能力を養成
- ・地域豊じょう型フィールドワーク
農山漁村地域での現場体験学習を通じて、地域が豊じょう化するための計画を設計するための能力を養成
- ・企業、起業課題対応型PBL
県内中小企業での「利益共有型中長期インターンシップ」を通じて新規事業の立ち上げを実体験

⇒「匠」認証

学生のインターンシップ等での提案が事業化等につながった場合に独自に認証（就職に有利になる仕組を構築予定）

■「大分を創る人材を育成する」科目の充実

- ・「大分を創る人材を育成する」科目を対象とした授業収録システムの導入と学修評価
- ・教育力の向上と教育理念の共有化を図るためのFD・SDの実施

柱3－産業振興・雇用創出関連事業

産業振興・雇用創出のために、以下の事業を行う。

- ・大学等と企業等の合同研究成果発表会を実施
- ・学内の雇用創出・県内就職率向上委員会で協議した産業振興と雇用創出の方策に対して、参加校や地域のステークホルダーを交えて協議

柱4－県内就職率向上関連事業

県内就職率向上のため、教育課程外において以下の事業を行う。

■県内企業「魅力発見セミナー」

- ・仕事や企業を知ることを中心とした企業見学

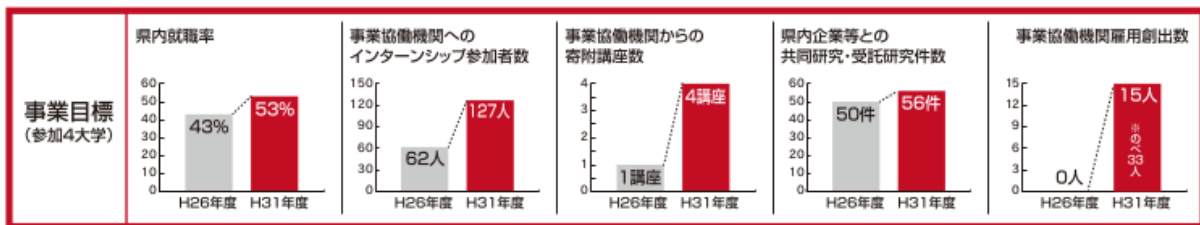
■県内企業「シゴト発見フェスタ」

- ・県内中堅・中小企業を中心とした合同企業説明会に加えて、県内企業若手社員によるトークイベントなどを実施

■インターンシップフェア

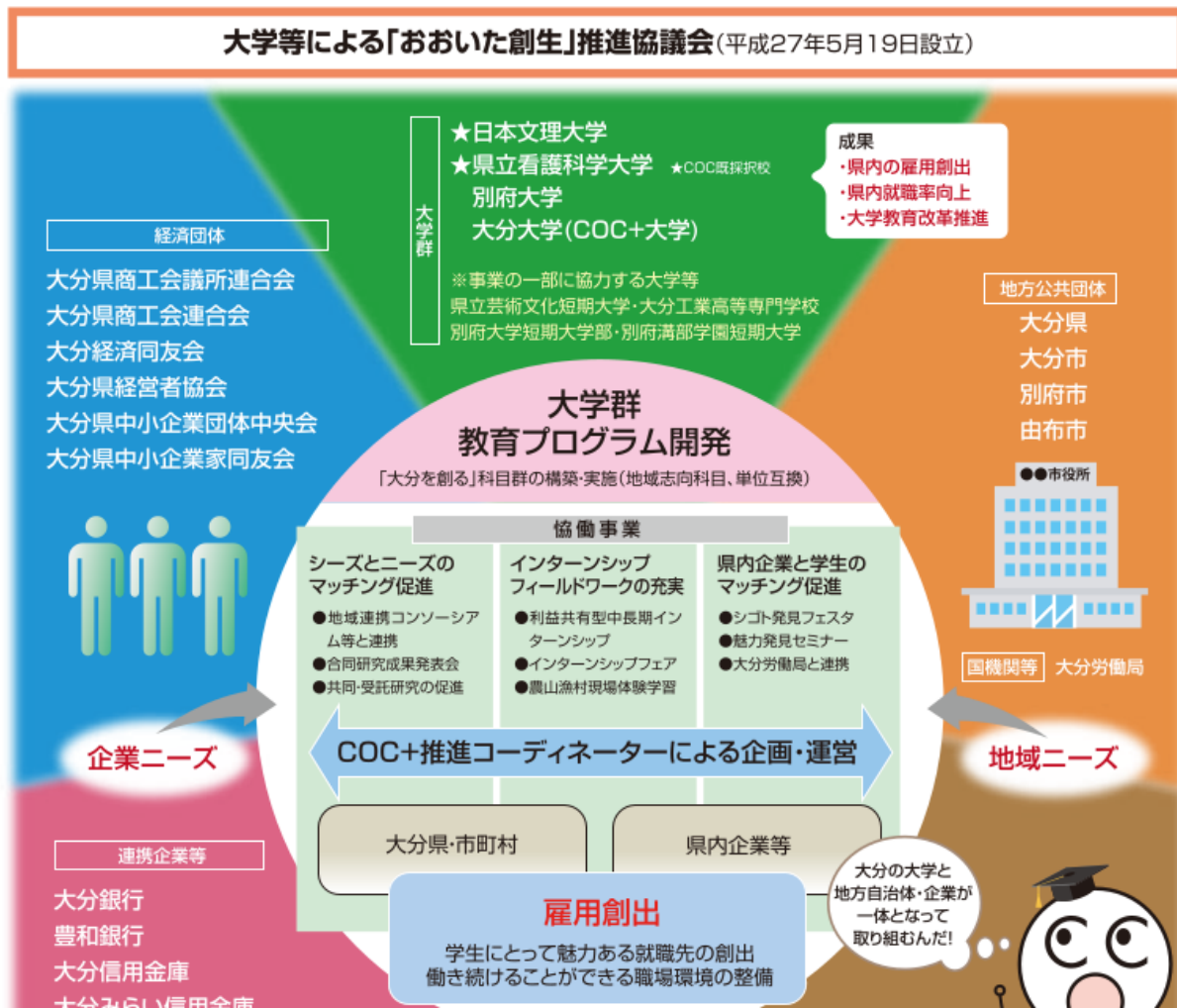
- ・労働局等が中心となって収集したインターンシップ情報（若者応援宣言企業等）をもとに、インターンシップ促進のための説明会を実施

5. 事業目標（参加4大学）

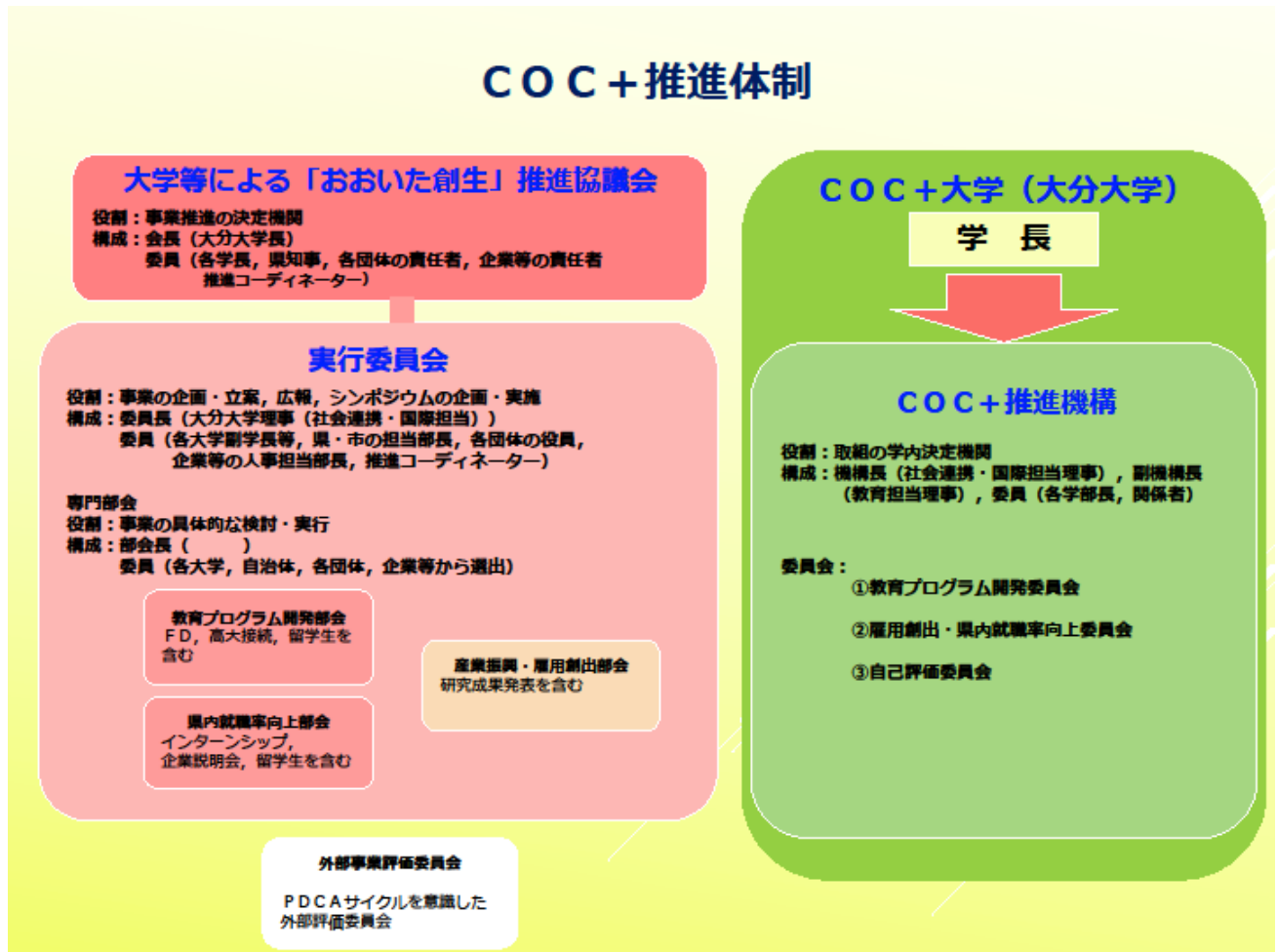


<参考：COC+事業実施体制図>

■「地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン」の実施体制



<参考：COC+推進体制図>



II 事業經過報告

1. 大学等による「おおいた創生」推進協議会の設立まで

大分大学においては、地（知）の拠点整備事業（COC）の公募が開始された平成25年度から、同事業に応募を続けたが、2年連続で採択されることができなかった。しかし、学内ではその採択へ向けての準備を鋭意進めていたところである。

一方で、大分県立看護科学大学は平成25年度から、日本文理大学は平成26年度から同事業に採択され、同事業を進めていた。

平成27年度は、【地（知）の拠点整備事業（COC）】が【地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）】に一部趣を変え、公募されることとなった。

この公募を受け、大分大学では、これまでの準備を基に、阿南理事（社会連携等担当）を中心に応募する具体的方策等の検討を進め、まず、大学等の高等教育機関で、この事業への対応への取組をどのようにするか協議を行った。そして、原則県内の高等教育機関を中心に大分大学で申請を取りまとめることとなった。なお、今回は、COCに採択されている大分県立看護科学大学及び日本文理大学も加わった【COC+】の事業をいかに展開していくか、解決すべき課題も多くあったところである。

次いで、大分県をはじめとする地方公共団体、大分県商工会議所連合会をはじめとする経済団体、大分銀行をはじめとする大分大学との連携企業、そして大分労働局、大分県産業創造機構、大分合同新聞社等と協議を進めた。

その結果、大分創生を旗印に県下の高等教育機関、地方公共団体、経済団体、企業・団体等の幅広い関係団体の意思統一を図り、大分を発展させるために、協議会等の設置が必須であると判断され、平成27年5月19日に「大学等による「おおいた創生」推進協議会」を設立する運びとなった。



大学等による「おおいた創生」推進協議会

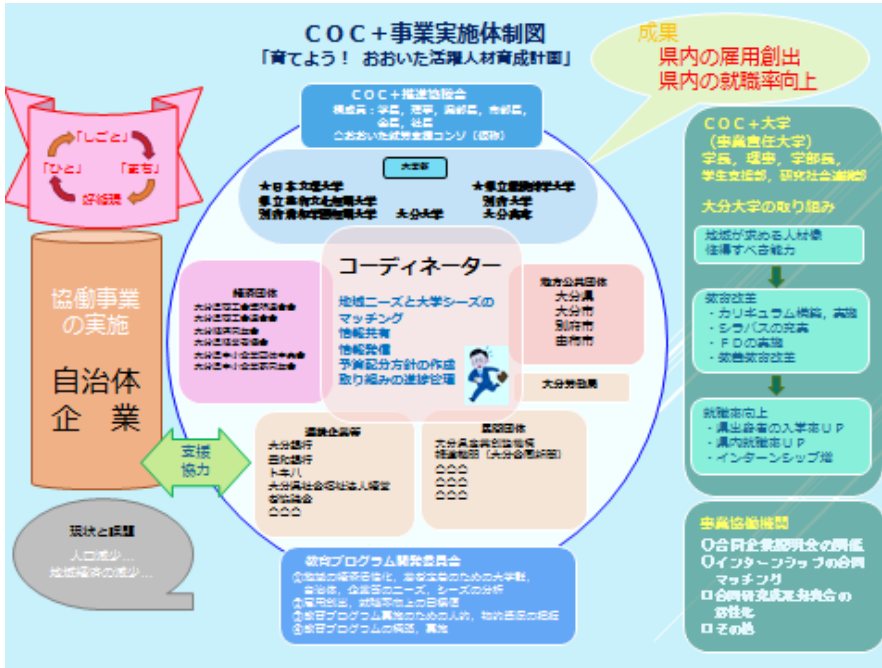


協議会の設立に関する会議

【大学等による「おおいた創生」推進協議会】から地（知）の拠点大学による地方創生推進事業への公募申請へ

(1) 大分大学での準備

公募事業への申請に当たっては、素案の作成のため、大分大学内に「COC+事業計画策定委員会」（委員長：社会連携担当理事、副委員長：教育担当理事、委員：各学部等から代表教員、事務局関係部長、URA 計15名）を設置し、具体的な事業計画の素案策定にあたった。



※素案の主な例



(2) 学長・校長会議の開催（5月13日開催）

次いで、COC+事業参加校の学長・校長会議を開催し、前述の素案と事業計画等を審議願い、また、大分大学が事業責任大学となることので了承を得て、平成27年5月19日の「大学等による「おおいた創生」推進協議会」の設立にむけることとなった。

(3) 大学等による「おおいた創生」推進協議会の設置（5月19日）

COC+事業参加校の学長・校長、大分労働局、大分県をはじめとする地方公共団体、大分県商工会議所連合会をはじめとする経済団体、大分銀行をはじめとする大分大学との連携企業、そして大分県産業創造機構、大分合同新聞社等の代表等が一堂に会し、【大学等による「おおいた創生」推進協議会】が開催された。開催時の協議会の名称は、【COC+推進協議会】とのことであったが、当日の審議の中で、もっと事業の内容等の分かりやすい名称を！となり、本協議会の名称が定められた。

また、当日は、規約、構成員、役員等の決定がなされ、本協議会の下、公募事業への申請を行い、大分創生のための各種事業への積極的参加等が確認された。

さらに、本協議会の下に事業実行委員会を置いて具体的計画を企画することも了承された。

(4) 大学等による「おおいた創生」推進協議会実行委員会の開催（5月19日）

同推進協議会で設置が承認された実行委員会を同推進協議会に引き続いて開催した。同委員会では、規約の審議、役員を選出後、事業の具体的取組について協議し、COC+事業の申請までのスケジュールの確認を行い、短期間での事業計画の卓帝となることを再認識したところである。

この後、この事業実行委員会は、その後設置した合同専門部会との合同開催を含め、申請までに計5回開催され、文部科学省への事前相談の結果等も踏まえ、より具体的な実施計画が策定されることとなった。



具体的な検討を進める事業実行委員会

(5) 公募事業への申請

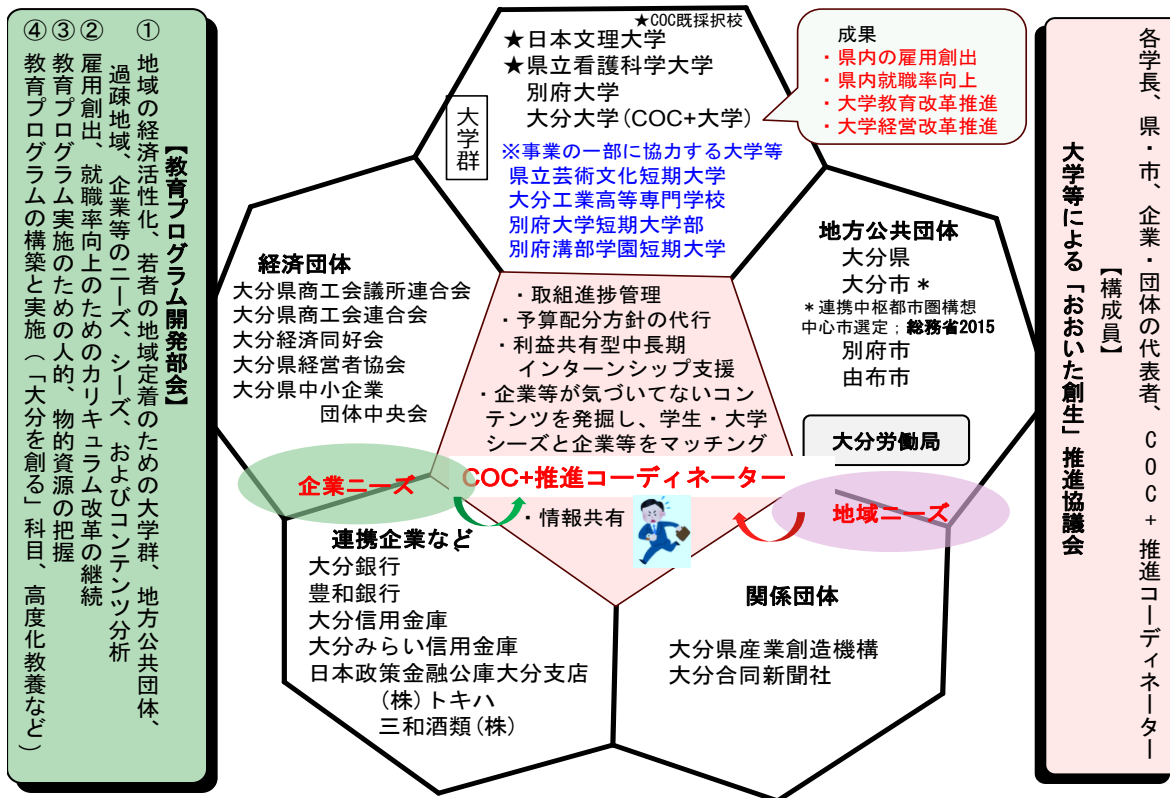
平成27年6月29日、【大学等による「おおいた創生」推進協議会】が開催され、同協議会による、事業名「地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン」の事業計画が承認され、文部科学省へ提出されることとなった。



事業の審議を行う協議会

※ 提出された計画調書の一部

[地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン]



2. 平成27年度事業実施計画

(1) 補助事業の目的・必要性

本年度事業の必要性は、事業推進の各種委員会の設置や設備の整備等と同時に、これまでの教育プログラム（On Campus 教育）の整理を行い、基盤教養の「大分を創る」科目のマトリックスの作成や、地域組織と協働開講する全く新しい高度化教養の立ち上げを参加大学や関係機関・行政等と協議し、これら科目の検証授業や資料収集、プレ試験的な運用とその評価を行い、本格的に展開する平成28年度からの実施計画の立案に活かす必要がある。事業実施に関する事項に精通した専門的能力を持った人材（コーディネーター、専任教員）を採用する必要がある。

そのために、

- ① 事業協働地域全体計画の協議と企画を行うことを目的とした各種組織の立ち上げ
- ② 「大分豊じょう化教育プログラム」の開発と推進を目的とした教育プログラム開発関連事業計画の作成
- ③ 就業拡大を目的とした県内就職率向上関連事業の準備
- ④ 産業振興・雇用創出関連事業としての合同研究成果発表会の事業を立ち上げ、それぞれを関連させながら、平成28年度の本格実施の準備や試行を行うことを目的としてこれらの事業を実施する。

平成27年度の補助事業実施計画

平成27年度の補助事業の目的を達成するための事業計画は、以下のとおりである。

- ① 大分大学COC+推進機構・大学等による「おおいた創生」推進協議会（2回）・「おおいた創生」事業実行委員会（2回）を開催しCOC+事業の活動方針等を検討する。また、地域と一体となって事業を推進させるため、広報活動を行う。

大学等による「おおいた創生」推進協議会及び同実行委員会において、COC+事業の活動方針の決定等と年度末に事業のまとめと検証等を実施する。また、本事業の活動状況を広く情報提供するためのウェブページを作成する。

- ② COC+大学内において教育プログラム開発委員会（3回）、雇用創出・県内就職率向上委員会（1回）、評価委員会（1回）を開催し、事業協働地域全体において教育プログラム開発部会（3回）、産業振興雇用創出部会（2回）、県内就職率向上部会（3回）を設置し、具体的な事業の内容について検討する。

以下の組織で、具体的な調査研究や開発等に関する協議及び事業の推進を行う。

<大分大学内としての委員会に関すること>

(a)教育プログラム開発委員会において、次の項目を協議する。

- ・現在の教養教育科目を中心とした「大分を創る」科目群のマトリックスの作成と連動させながら基盤教養科目と、地域と協働開講する「地域ブランディング PBL 演習」などの全く新しい高度化教養（On/Off Campus 教育）の立ち上げを協議するとともに、授業収録システムの導入と活用及び学修評価マニュアルについて詳細を検討する。

(b)雇用創出・県内就職率向上委員会において、教育プログラム開発委員会と連携しながら、次の項目を協議する。

- ・本学学生の県内就職率向上のため、県内企業によるシゴト研究セミナー等のプログラムを検討する。
- ・地域への就業人口増加を意識した、卒業生やU I J ターンなどの「社会人学び直し」による効果や、国際標準の女性活用を含めたダイバーシティ経営の普及に向けた女子チームの編成等による能動学習に関する協議とともに、その広報、具体的な方策について検討する。

(c) 評価委員会において自己評価を行い、教育プログラム開発、県内就職率向上、産業振興・雇用創出等各事業の進捗状況について評価を得る。

＜大学等による「おおいた創生」推進協議会における連携部会に関すること＞

(a)教育プログラム開発部会において、以下のことを協議する。

- ・「大分を創る」科目群のマトリックスの作成と授業収録システムの活用について詳細を検討する。
- ・「大分を創る」科目群を「社会人学び直し」として開放する方法、効果、広報の方法について協議する。

(b)産業振興・雇用創出部会において、以下のことを協議する。

- ・大学等と企業等の合同研究成果発表会を実施し、共同研究・受託研究等の活性化を図る。
- ・学内の雇用創出・県内就職率向上委員会で協議した産業振興と雇用創出の方策に対して、参加校や地域のステークホルダーを交えて協議する。

(c)県内就職率向上部会において、以下のことを協議する。

- ・学部1・2年生のキャリア意識向上を目的とした「県内企業魅力発見セミナー」の実施方法について検討する。
- ・就職意識の向上や業界の理解を深めることを目的とした「インターンシップ・フェア」の実施方法について検討する。
- ・「就職率向上」「県内定着」を目標とした地元大手・中堅・中小企業による「県内企業シゴト発見フェスタ」の実施方法について検討する。
- ・学生の就職活動の現状や企業の採用活動、就職後の早期離職等について情報を共有する。

③ 各委員会等で協議された事項を基に、県内就職率向上関連事業や教育プログラム開発関連事業の運営及び事業実施の方向性の作成と啓発を行い、キックオフシンポジウムを開催する。そのために特に本事業を強力に推進するために有期雇用教職員を採用する。

委員会等で協議された事項を基にして4つの事業の運営を行いつつ、それぞれの事業の関連性を調整して方向性を整理する。さらに、企業や学生等への啓発の事業を行う。そのために事

業実施に関する事項に精通した専門的能力を持った人材（コーディネーター、専任教員）を採用し、以下の職務を行う。

【スタートアップ事業】「キックオフシンポジウム」の開催と同事業の新聞広告

【産業振興・雇用創出事業】「合同研究成果発表会」の開催

【雇用】・専任教員の採用（1名）・COC+推進コーディネーターの採用（3名）

・教務補佐員の採用（1名）・事務補佐員の採用（4名）

・コーディネーターの役割:「地域ブランディング PBL 演習」、「地域豊じょう型フィールドワーク」、「利益共有型中長期インターンシップ」、「大分を創る」科目において、(1) 企業、地域組織開拓と事業企画の設計、(2) 教員と協働した On/Off Campus の教育システム構築、(3) アクティブ・ラーニングの企画設計、(4) 学習成果発表会企画・運営と学生評価、(5) 合同学習成果発表会の企画・運営・成果PR、更に就職支援を担う。

・専任教員の役割: 新採用のコーディネーターと共に立案する「地域と地域企業とを連携した深いアクティブ・ラーニング」を促進する職務を行うとともに、こうした学習スタイルに関心が薄い教員へもFDで啓発し、大学外の組織と連携することを推進し、地域振興と県内就職者増加につなげる。そのために「大分」カラーの学生の「協育」を指揮する。また、「大分を創る」科目の共通フォーマット（授業設計、到達目標、評価のためのルーブリック等）の設定及び運営に関する方針を作成する。

- ④ 学生の職業意識や職業に関する企画力、大分地域に関する意識等の向上に関する企業等との共同教育プログラムに該当する教養教育科目や学部専門科目を実施し、「大分豊じょう化教育プログラム」の開発・推進を行う。

学生の職業意識や職業に関する企画力、大分地域に関する意識等の向上に関する企業等との共同教育プログラムに該当する教養教育科目や学部専門科目を基にして、「大分豊じょう化教育プログラム」の開発・推進を行い、参加校における「大分を創る」科目設定及び単位互換科目の選定を行う。

【参考：大分大学】

- ・「学習ボランティア入門」（大分大学生対象科目）
- ・「中小企業の魅力の発見と発信」（大分大学生対象科目）
- ・「大分の人と学問」共通教育授業（とよのまなびコンソーシアム加盟高等教育機関学生対象科目）

【参考：参加校】

- ・「ジェネリックスキル養成Ⅰ・Ⅱ」（平成28年度新規開講科目、日本文理大学：科目の設定、プログラム開発・研究）
- ・「予防的家庭訪問実習」（大分県立看護科学大学生対象科目）

- ⑤ 県内就職率向上のための事業実施の準備をする。

- ・県内就職率向上のための事業実施の準備を行う。
- ・平成28年度から実施する「県内企業魅力発見セミナー」「インターンシップ・フェア」「県内企業シゴト発見フェスタ」の実施方法を検討する。

- ⑥ 大分大学及び参加校の学生を対象とした「大分豊じょう化教育プログラム」のモデル作成の検証授業を行い、高度化教養科目等のプログラム作成に生かす。あわせて、評価規準と評価基準を作成する。

大分大学、参加校の学生、社会人を対象とした以下の科目などの新規の検証授業や単位化の検討を行い、「大分豊じょう化教育プログラム」の開発の基盤づくりに反映するとともに、評価規準及び評価基準を検討する。

- ・「知的財産入門」対象者 4大学の学部生、中小企業の社員、県庁と市役所職員
- ・「国際健康コンシェルジュ養成講座」対象者 4大学の学部生、観光業界の社会人など、県庁と市役所職員

- ⑦ 「大分を創る」科目群を対象とした授業収録システムの導入と学修評価マニュアルを作成する。

各大学における「大分を創る」科目において授業収録システムを導入するとともに、学修評価マニュアルを作成して単位互換科目の教育プログラム開発・推進そして運用に向け整備する。

- ⑧ 参加校の教職員合同で、教育力の向上と教育理念の共有化を図るためのFDワークショップを開催するとともに、就業力向上に関するアクティブ・ラーニング化（グループワーク・プレゼンテーション・インターンシップ）に関するFD講演会（または研修会）を開催する。

参加校の教職員合同で教育力の向上と教育理念の共有化を図るためのFDワークショップを開催するとともに、就業力向上に関する既存科目のアクティブ・ラーニング化（グループワーク・プレゼンテーション等）に関するFDプログラムの開発や、教育方法改善を目的にした合同FD研修会を開催する。特に、高度化教養科目として地域と協働して開講予定の「地域ブランディングPBL演習」のプログラム作成や学部専門科目においては高度な研修を実施する。

- ・参加校合同FD研修会「教育サロン in 九州」を開催する。
- ・「地域産業と連携したOn / Off Campus 融合型 コーオプ教育」に関するFDを実施する。
- ・「地域ブランディングPBL演習、利益共有型中長期インターンシップ、地域豊じょう型フィールドワーク」の指導者研修

※対象者 4大学の教職員、県庁と市役所職員、地域中小企業、地域ステークホルダーなど

- ⑨ 各委員会及び部会で協議及び成果物を積み上げて、平成28年度以降の取組の方向性と取組内容を確定する。

委員会及び部会で協議事項及び各事業の成果物を積み上げて、平成28年度以降の取組の方向性と取組内容を整理する。

- ・「大分豊じょう化教育プログラム」の「大分を創る」科目群（基盤教養科目）と高度化教養科目（対応型）設置とマトリックス
- ・「大分を創る」科目の「科目群」ごとの評価規準・評価基準
- ・単位互換科目の設定と履修・評価の方法と授業収録システム導入・学修評価マニュアルの作成

・県内就職率向上のための事業計画

⑩ 外部事業評価委員会において、自己評価を基にした各事業の進捗状況について評価を行う。

年度末に事業協働機関に対して本事業に関するアンケート（事業への満足度に関する最終目標数値：100%）を実施し、その結果を含めて、外部事業評価委員会において、教育プログラム開発、県内就職率向上、産業振興・雇用創出の進捗状況についての評価を得る。

これら①～⑩を通じて、COC+大学及び参加校において選定取組をさらに充実・発展させ、地域創生に有為な人材の養成機能の強化を図る

3. 各種会議等の実施

①大学等による「おおいた創生」推進協議会

平成27年10月

10月14日 第3回

報告事項：1. 平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」選定結果等について

- (1) 平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」選定結果等について
- (2) COC+ロゴマークの活用について

2. 平成27年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書等について

- (1) 平成27年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書等の提出について
- (2) COC+における共通成果に対する事業目標値

3. COC+採択後の今後のスケジュール（案）について

○大分県知事と4大学長（本学、大分県立看護科学大学、日本文理大学、別府大学）の協定書調印式と合同記者会見

○大分市・別府市・由布市の3市長、大分労働局長と4大学長（本学、大分県立看護科学大学、日本文理大学、別府大学）の協定書 調印式 と 合同記者会見

平成28年3月

3月29日 第4回（予定）

協議事項：1. 大分県中小企業家同友会の入会について

2. 単位互換について
3. 平成28年度事業計画について
4. 外部事業評価委員会について
5. 外部事業評価に係る報告書（案）について

報告事項：1. 専任教員の採用について

2. コーディネーターの採用について
3. 平成27年度事業報告について（文部科学省）

②大学等による「おおいた創生」推進協議会実行委員会

平成27年10月

10月14日 第7回

1. 平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」選定結果等について
 - (1) 平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」選定結果等について
 - (2) COC+ロゴマークの活用について
2. 平成27年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書等について
 - (1) 平成27年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書等の提出について
 - (2) COC+における共通成果に対する事業目標値
3. COC+採択後の今後のスケジュール（案）について

○大分県知事と4大学長（本学、大分県立看護科学大学、日本文理大学、別府大学）の協定書調印式と合同記者会見

○大分市・別府市・由布市の3市長、大分労働局長と4大学長（本学、大分県立看護科学大学、日本文理大学、別府大学）の協定書調印式と合同記者会見

平成27年12月

12月18日 第8回

1. 大学等による「おおいた創生」事業実行委員会 申し合わせ(案)について
2. 「おおいた創生」事業キックオフシンポジウムについて
3. 2つの基盤教養「大分を創る」科目の試行について
4. 大分市、別府市、由布市の3市長及び大分労働局長と4大学長（大分大学、大分県立看護科学大学、日本文理大学、別府大学）の協定書（案）について
5. 平成27年度COC+スケジュール(案)について

平成28年2月

2月15日（メール会議）第9回

1. 合同研究成果発表会について

平成28年3月

3月11日 第10回

1. 大分県中小企業同友会の入会について
2. 単位互換について
3. 平成28年度事業計画について
4. 外部事業評価委員会について
5. 外部事業評価に係る報告書（案）について
6. コーディネーターの採用について
7. キックオフシンポジウムの報告書について

③COC+推進機構運営会議

平成28年2月

2月2日 第1回

【協議事項】 1. 専任教員・コーディネーターの選考について

2. 外部事業評価委員会について

- 【報告事項】 1. COC+推進機構の設置について
2. キックオフシンポジウムの開催について

2月26日 第2回

【協議事項】 専任教員の選考について

- 【報告事項】 1. コーディネーターの選考について
2. キックオフシンポジウム

平成28年3月

3月11日 第3回

- 【協議事項】 1. 大学等による「おおいた創生」推進協議会実行委員会の開催について
2. 大学等による「おおいた創生」推進協議会の開催について
3. 大分県中小企業家同友会の入会について
4. 単位互換について
5. 平成28年度事業計画について

- 【報告事項】 1. 外部事業評価委員会の開催について
2. 外部事業評価報告書の作成について

④教育プログラム開発委員会

平成27年11月

11月26日 第1回

- 検討事項： 1. 「大分豊じょう化教育プログラム」の実施に関する事
2. 基盤教養科目（「おおいたを創る」科目の選定に関する事
3. 単位互換について
4. 参加校のメリット

平成27年12月

12月1日 第2回

- 検討事項： 1. 「大分豊じょう化教育プログラム」の実施について
2. 「大分豊じょう化教育プログラム」の履修システムについて
3. 基盤教養科目（「おおいたを創る」科目の選定について
4. 単位互換について
5. 参加校のメリット

12月15日 第3回

- 検討事項： 1. 企画調整ワーキング（仮称）の設置について
2. 教育プログラム開発部会の構成員について
3. 教育プログラム開発部会の部会長の選出について
4. 平成27年度教養教育科目の実施について
「国際健康コンシェルジュ養成講座」、「知的財産基礎講座」
5. 「大分を創る」科目の選定とマトリックスの作成について

6. 科目群ごとの評価規準・評価基準の作成について
7. 単位互換科目の設定と履修方法の作成について
 - 7-1. 学修評価マニュアル・学びのポートフォリオの作成
 - 7-2. 授業収録システム学内導入と活用策
8. 社会人学び直しの授業の開放方法・効果・広報
9. 大分を創る科目のマトリックスについて

平成28年1月

1月12日 第4回

- 検討事項：1. 教養教育プログラム開発について
2. 教務情報システムのカスタマイズについて
 3. 大学等による「おおいた創生」推進協議会単位互換について

平成28年2月

2月5日 第5回

- 検討事項：1. 連携校との情報交換の概要について
2. 大分大学の「大分を創る」科目について
 3. 学生の評価について
 4. 「匠」認証の方法性について
 5. 教職員のインセンティブ
 6. 行政・企業との協働について
 - ①カリキュラムの実施上の協働内容
 - ②養成人材像の共有
 7. COC+事業推進機構の職員体制について
 - ①専任教員の職務について
 - ②各コーディネーターの職務について
 - ③専任教員及びコーディネーターと関係各課の指揮命令関係について
 - ④専任教員及びコーディネーターと臨時職員の関係について
 8. 予算について
 9. その他、COC+事業の実施に関することについて

平成28年3月

3月8日 第6回

- 検討事項：1. H28年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書について
2. H27年度事業報告書について
 3. 「大分を創る」科目 履修ガイドブックについて

⑤教育プログラム開発部会

平成27年12月

12月7日 第1回

- 教育プログラム開発部会の構成員について

○教育プログラム開発部会の部会長の選出について

○平成 27 年度教養教育科目の実施について

平成 28 年 2 月

2 月 17 日 第 2 回

【協議事項】 1. 大分を創る人材を育成する科目について

- ① H 2 8 年度各校の大分を創る人材を育成する科目
- ② H 2 8 年度各校の大分を創る人材を育成する科目の単位互換科目
- ③ 今後のスケジュール

2. 協働開発科目の構築について

第 3 段階①授業収録システムの活用・運用

第 3 段階②協働開発科目のコンセプト

※例：コンセプト・・・温泉

3. 授業収録システムについて

4. 行政・企業との協働について

①カリキュラムの実施上の協働内容

②養成人材像の共有

5. 予算について

6. 大学等における「おおいた創生」推進協議会の単位互換について

⑥雇用創出・県内就職率向上委員会

平成 28 年 2 月

2 月 12 日 第 1 回

1. 27 年度本委員会の事業とスケジュール（案）について
2. 平成 28 年度の就職率向上関連事業について

※COC+大学での教育プログラム開発及び雇用創出・県内就職率向上に関する合同委員会の開催は別添資料集Ⅱ-資料 2（P4）に掲載している。

⑦産業振興・雇用創出部会 県内就職率向上部会 合同部会

平成 28 年 3 月

3 月 29 日 第 1 回

1. 平成 27 年度及び平成 28 年度の事業計画について

⑧自己評価委員会

平成 28 年 3 月

3 月 25 日 第 1 回（メール会議）

1. 平成 27 年度地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）報告書（案）について

⑨外部事業評価委員会

平成28年3月

3月30日 第1回

- 【協議事項】
1. 委員長の選出
 2. 事業報告
 3. 質疑応答

Ⅲ 事業実施報告

Ⅲ 事業実施報告

1. 事業実施体制整備

(1) キックオフシンポジウム

各委員会等で協議された事項を基に、県内就職率向上関連事業や教育プログラム開発関連事業の運営及び事業実施の方向性の作成と啓発を行うこととし、【スタートアップ事業】としての「おおいた創生」事業キックオフシンポジウムを開催し、約250名の参加があった。

大分県における今後の急激な人口減少の進行と超高齢社会の到来を見据え、県内所在の大学等が企業や地方公共団体等と連携・協働して卒業生の県内就職を促進し、若者の県内定着を図るため、大学等、企業や経済団体、地方公共団体等を事業協働機関とする「大学等による「おおいた創生」推進協議会」を設立し、「オール大分」で取り組む体制を構築し、具体的な連携・協働の取組み、数値目標、大学間連携による教育プログラム等について、「オール大分」での議論を経て策定した「地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン」の始まりとして、3人の講演者が、地域に求められる教育やダイバーシティの戦略的活用や組織変革などについて講演した。

また、これからの地域、学生、教員、企業、自治体が共に成長する大分発の教育改革と組織改革についてのパネルディスカッションを行い、会場の学生からの質疑等があり、有意義なシンポジウムとなった。

(チラシは資料集に掲載)

場所：レンブラントホテル大分2階 二豊の間（大分市田室町9-20）

第1部 12時30分～17時50分

特別講演1 柳澤 好治氏

文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室長 地方創生コンシェルジュ（大分県担当）

特別講演2 加藤 敏明氏

文部科学省産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業委員会 専門委員
（元 立命館大学 教授）

特別講演3 八木 洋介氏

株式会社LIXIL 執行役副社長 人事総務担当

<パネルディスカッション>

題目「これからの地域、学生、教員、企業、自治体が共に成長する大分発の教育改革と組織改革」

パネリスト

- ・佐藤 樹一郎氏 大分市長
- ・廣瀬 祐宏氏 大分県企画振興部長
- ・柳澤 好治氏 文部科学省
- ・村嶋 幸代氏 大分県立看護科学大学長
- ・吉村 充功氏 日本文理大学 学長室長
- ・飯沼 賢司氏 別府大学地域連携推進センター長

第2部

交流会 18時00分～19:30

（２）学内体制・人的配置

事業協働地域全体計画の協議を行うことを目的とした、大学等による「おおいた創生」推進協議会を組織し、実施機関として大学等による「おおいた創生」事業実行委員会を設置したが、COC+大学としては、具体的な事業の推進母体となる、大分大学COC+推進機構を設置した。

また、教育プログラム開発委員会、雇用創出・県内就職率向上委員会、内部事業評価委員会を設置し、それぞれの委員会での取組を開始した。

各委員会等で協議された事項を基に、それぞれの事業の関連性を調整して方向性を整理し、企業や学生等への啓発を行うために、事業実施に関する事項に精通した専門的能力を持った人材として、3/1付けでコーディネーター2名及び4/1付けで専任教員及び統括コーディネーター各1名を採用（内定）し、本事業を強力に推進する体制を整備した。

平成28年3月1日（火）には、COC+推進コーディネーター3名及びその他希望者（11/1採用のCOC+関係の事務補佐員を含む）が参加して、大分大学の組織、COC+事業（これまでの経緯）、大学等による「おおいた創生」推進協議会、COC+推進機構、本事業の詳細等について、COC+推進機構採用者研修会を産学官連携推進機構会議室1で実施した。

<採用決定者>

1. 専任教員の採用（1名：H28.4.1）
2. COC+推進コーディネーターの採用（3名）
 - ・統括コーディネーター（1名：H28.4.1）
 - ・推進コーディネーター（2名：H28.3.1）
3. 教務補佐員の採用（1名：H28.3.18）
4. 事務補佐員の採用（4名：H28.11.1）

2. 教育プログラム開発事業

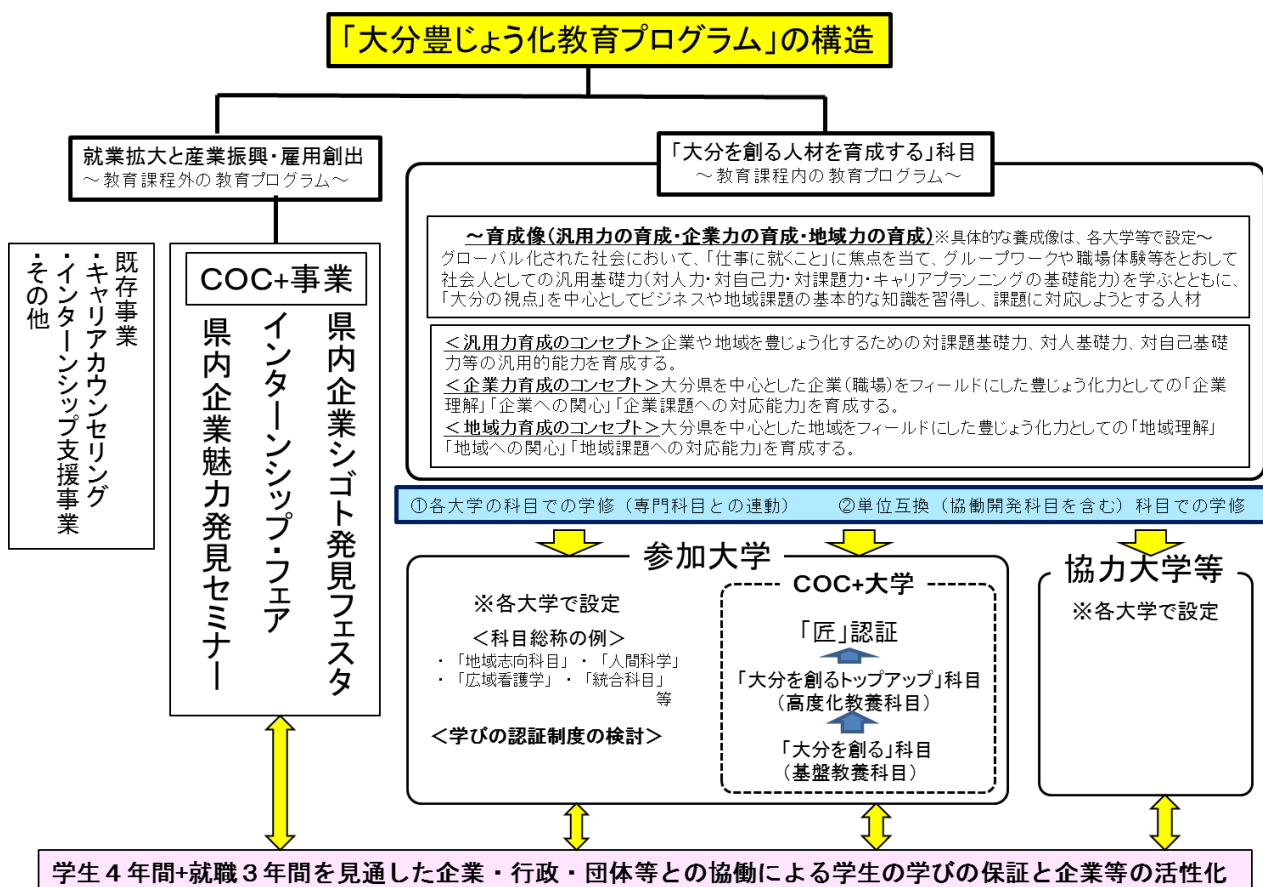
(1) 「大分豊じょう化教育プログラム」の編成

1) 「大分豊じょう化教育プログラム」の概要

社会が複雑かつ急激な変化を遂げる中で、大学教育改革については、中央教育審議会、国立大学改革実行プラン、ミッションの再定義などによって、これからの時代を生き抜く人材の養成のために、多様な社会の中で生きる力を身に付けるとともに、各大学においてはそれぞれの大学の強みを活かして特色ある人材を養成するための教育を行うことが求められている。新たに構築される教養教育は、学生に、グローバル化や高度情報化など社会の激しい変化に対応し得る統合された知の基盤を与えるものでなければならない。そのため、大学は、個々の学問分野による知識伝達型の教育や、専門教育への単なる導入教育ではなく、専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法などの知的な技法の獲得や、人間としての在り方・生き方に関する深い洞察、現実を正しく理解する力の涵養など、新しい時代に求められる教養教育の制度設計に全力で取り組む必要がある。

大学等においては、社会に求められる高い付加価値をもった人材の養成を進めるために、学びの段階に応じた高度な教養教育を提供し、専門教育との有機的な連携を進め、多様な価値観と創造的・多元的思考を涵養する教養教育を図っていく。さらに、グローバルに活躍する人材を養成するため、語学能力の充実とともに異文化理解や相互理解を踏まえた高度なコミュニケーション力を涵養していくこととする。こうした方針を基にして、図1に示すような「大分豊じょう化教育プログラム」を編成することとした。

図1



「大分豊じょう化教育プログラム」は、「地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン」を推進するための総合的な教育プログラムであり、1つは、「教育課程外の教育プログラム」としての「就業拡大と産業振興・雇用創出」のプログラムである。このプログラムは、参加校と協力校の8大学等（以下「連携校」という。）及び連携企業・機関等による「県内企業シゴト発見フェスタ」等を含むインターンシップや就労への啓発・支援事業である。もう1つは、「教育課程内の教育プログラム」としての「大分を創る人材を育成する」科目の開発と実施を進めるプログラムで構成されている。この2つのプログラムを連携校が、連携企業・機関等と協働して展開していくことが、①「学生の学びの保証」とともに、②「企業や地域の活性化」の両輪となると考えている。

1つ目の①「学生の学びの保証」に関しては、大学等での「命題知」の習得に加えて、今、求められている「体験知」の習得のために、様々な場面においてアクティブラーニング等の手法を取り入れた授業の展開が可能になるという点である。カリキュラムの作成からインターンシップ等の実施をとおして、企業や地域社会が求める人材を育成することが大きく前進するという点である。

2つ目の②「企業や地域の活性化」は、企業等が、自らが求める人材の育成に直接に関われることによって、それぞれの企業等に必要の人材を養成する場が設定され、そうした学びによって学生は「自らの目で職業を選択する」ことが可能になるという点である。さらに、学生時代の4年間に加えて、就職後の3年間の教育も含めた7年間の「大分を創る人材の育成」の連続性を、大学等と企業等の連携システムを作ることも視野に入れることが必要であると考えている。3. 産業振興・雇用創出事業及び4. 県内就職率向上事業の項目で報告する。

2) 「大分豊じょう化教育プログラム」の方針

申請校である大分大学（以下「COC+大学」という。）が中核となって、地域を創生する教育カリキュラムの実施と、新規に構築する科目等により、汎用力と地域志向の態度を養成し、地域課題を解決し地域創生の牽引者として活躍できる人材の育成を目指す。「大分豊じょう化教育プログラム」においては、その基盤となる教養教育と、より高度な教養教育からなる地域志向・就業力向上に向けた教養教育の再編と充実化を行い、学部・学科の専門教育や就職支援と往還させて教育効果を向上させる。そうした「大分を創る人材を育成する」科目を8校の連携校で設定、充実させるとともに、協働して開発する科目等を単位互換科目として開講する。高度な教養科目においては、地域の活性化を見据えたフィールドワークの実施、起業家・企業人育成を視野に入れた高度なインターンシップの考案・実施など、学生の能動的学習や課題解決能力の向上を目的とした産官学連携の教育プログラムの構築を行う。以って、高度かつ有為な地域人材を育成し、地域の雇用創出と就職率の向上を図る。

「大分を創る人材を育成する」科目の共通の養成像としては、

「グローバル化された社会において、「仕事に就くこと」に焦点を当て、グループワークや職場体験等をとおして社会人としての汎用的能力（対人基礎力・對自己基礎力・対課題基礎力）を学ぶとともに、大分の視点を中心としてビジネスや地域課題の基本的な知識を習得し、課題に対応しようとする人材の育成を目指す。」

とした。具体的な養成像は各大学等で設定しており、基本的には各大学等の分類によるが、共通の科目群としての「汎用力の育成」「企業力の育成」「地域力の育成」の3つの科目群を設定している。その際、以下のとおりに育成する力を規定した。

＜汎用力育成のコンセプト＞企業や地域を豊じょう化するための対課題基礎力、対人基礎力、對自己基礎力等の汎用的能力を育成する。

＜企業力育成のコンセプト＞大分県を中心とした企業（職場）をフィールドにした豊じょう化力としての「企業理解」「企業への関心」「企業課題への対応能力」を育成する。

＜地域力育成のコンセプト＞大分県を中心とした地域をフィールドにした豊じょう化力としての「地域理解」「地域への関心」「地域課題への対応能力」を育成する。

（２）COC+大学（大分大学）の取組

1) COC+大学（大分大学）の教養教育改革の方針

大分大学においては、教養教育の改革に当たっては、これまでの答申等や本学の教養教育の実績を踏まえて、平成26年度に以下に示す新しい理念を設定し、取組を始めた。

『変化の激しい社会にあって、豊かな人間性と高い倫理性を基盤に、地球規模の視野、歴史的な視点、多元的な視点で物事を考え、地域、福祉、社会、さらに国や異文化の多様性の問題に主体的に対応していく力を涵養する。』

この理念に基づいて教養教育において学生に修得させるべき資質は次の5点である。

- 生涯にわたって学びよりよく生きる主体的な態度
- 知識基盤社会に求められる基礎的な知識・技能
- 社会人・市民の一員としての幅広い市民的教養
- 地域・社会の問題を発見し解決する力
- 専門教育に発展的につなげる力

大分大学における教養教育は、全学共通科目、身体・スポーツ科学科目、外国語科目等に分類された中で、多くの科目が開講されている。その中で「全学共通科目」は教養教育の大きな柱になるものである。これまで10の主題に分類されていた「全学共通科目」は、学生の多様な学修興味に対応するといった観点から、幅広い選択肢を用意することには対応できたが、その中核部分が明示化できておらず曖昧なままになっていた。今般の改革においては、その部分を明確化するとともに、高度な教養教育を展開するに当たって、幅広い市民的教養を明示化しながら各学位プログラムと接続・融合する有機的連携科目としての教養教育を目指す。また、これまでの教養教育は、従来の知識伝授型の教授法によって実施されているものが多く、近年その重要性が叫ばれている学生が自ら主体的に学ぶ力を育てるといった観点から、教授方法についても改革を行う必要がある。さらに、高等学校での学びから大学での学びへの質的転換や、入学直後からのキャリア教育の重要性が一層高まっている。加えて、大学がそれぞれの個性や強みを発揮できる特色ある全学教育を実施することが求められている。

このように、現代の学士課程教育において教養教育に求められるものは多岐にわたり、多面的な観点から網羅的に実施していく必要がある。そこで、現代の大学教育に求められる学士課程教育の観点、「大分大学憲章」に記された「大分大学の基本理念」及び「教育の目標」、更に「大分大学のディプロマ・ポリシー」が求める教育を一層充実する観点から、現行の教育課程を見直し、以下のような教養教育の改革を行うものである。

①全学共通科目の主題の再編と全学必修化

これまで10に分類されている主題を5に統合再編する。主題を統合再編することにより、限られた

在学期間の学士課程の中で効果的に教養教育科目を履修することが可能になる。

これらの主題の中で、教養教育の特徴を明確にするため、基盤として「導入・転換」を、中核として「福祉・地域」を置く。

大学での学びへのスムーズな導入、大学での学びへの転換、キャリア教育の重視、情報社会に生きる市民としての資質を涵養するといった観点から、「導入・転換」科目群を主題の1つとして設定し、この主題を全学必修とする。

加えて、「福祉」はこれまでに全学的に培ってきた強みであり、大学改革の一つである福祉健康科学部の新設といった新しいリソースを全学に波及することで、「大分大学」での学びとして全学の学生に身に付けさせる価値のある分野である。また、ミッションの再定義等により大分大学は地域志向の大学としての位置付けが明確にされたことから、「地域」を志向する資質を身に付けさせることも大分大学ならではの教養教育となる。このような観点から、「福祉・地域」科目群を主題の一つとして設定し、「導入・転換」とともに、この主題を全学必修とする。

②専門教育と融合した幅広い学びのための教養

教養教育の機能は俯瞰的に学問分野を見渡すことができることにある。専門性を高める教育が必要な一方、その専門がおかれている社会・文化状況を正しく理解することも欠かせない。これらを展開するために、専門科目においても、より包括的な内容を含んだ授業を行うとともに、教養においては専門内容と有機的に連携した授業を行い、その社会・文化的背景を理解しつつ専門科目を理解できる高度な教養教育を展開する。

③自ら主体的に学ぶ意欲を醸成するための「アクティブ・ラーニング」の拡充

教育の道標に示された、高い学習意欲、たゆまぬ探究心を喚起するために、教員の話聞くだけの授業や、教員の指示に従って活動するだけの授業形態を改め、教養教育科目に「アクティブ・ラーニング」を積極的に導入することとし、この学びの方法を専門科目で発展できるための基礎とする。このような授業方法の導入を推進するために、FDを積極的に実施して教員の研修の機会を充実させるとともに、学生に対してはシラバスに明記することによって、学生自らが主体的に学ぶ意識を醸成する。

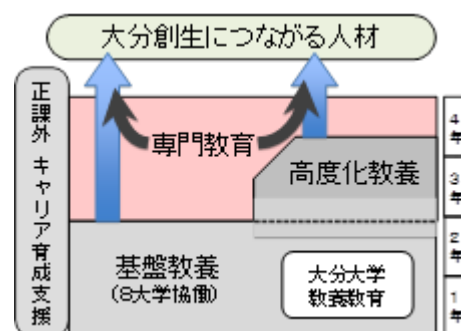
2) COC+事業の取組

COC+事業の目的は、大分創生につながる人材を養成し、地域や企業に貢献することである。「大分を創る人材を育成する」科目では、全学生を履修対象者として設定（ボトムアップ）教養教育科目と、希望する（選抜された）学生による少数精鋭の存在（トップアップ）となる高度な教養科目を設定する。各段階での修了には、協議して定めた評価規準を用いることで教育の質保証をする。このプログラムでは、最終段階まで修了する学生だけでなく、プログラムの最終段階までは履修しない学生や、大分県外へ就職する学生へも高い教育効果の得られる人材養成が期待できる柔軟なプログラムとする必要がある。どの段階であっても、大分という事業協働地域で、リーダーとなり得る人材、地域の課題を見つけ出し解決する手法を修得して地域の発展に貢献できる人材であり、地域社会の活性化や雇用創出について活躍することが期待される人材となる。このような人材は、大分地域で活躍できるのはもちろん、学生本人の希望で大分県外に就職する場合があるとしても、有用な人材であることに変わりはない。

本事業は、大分地域への貢献を直接的な目的とする一方で、大分県地域の課題を理解し、大分に愛着を持ち、関心を持ち続ける学生を育成できれば、結果的に様々な事情による本人の自発的意思決定により、最終段階まで修了しない学生であっても、また、県外に就職する学生であっても、就職地域（東京、大

阪、福岡、海外など）や勤務先の視点や立場から大分の発展に寄与するような行動を取る可能性が大きくなることも期待される。したがって、本プログラムを受講する学生が、進路について最終的にどのような選択しようとも、大分地域への貢献について必ずプラスの効果をもつ教育プログラムである。

現在以上に大分地域への就職者を増加させるためには、「地域活性化」につながる地域社会と連携した教育プログラムが重要である。これまでの企業や地域と大学が連携したインターンシップなどの教育では、「学生の成長」という概念を基本としているが、学生の成長に加えて、企業や地域の成長のための教育プログラムの必要性が示されている。地域・企業にも利点が生まれることを意識した右図の階層的な教養教育に専門教育を活かす「大分豊じょう化教育プログラム」の開発と、事業の推進を目的とした教育プログラムの実施が就職率の増加の手段の大きな1つであると考えられる。



そこで、「大分を創る人材を養成する『大分豊じょう化教育プログラム』体系図」に示す構想を設定した。**別冊資料集Ⅲ－２－図2 (p.9)**に示す、学生が段階的に能動的な課題解決能力を獲得できるプログラムによって、大分県地域においてリーダーシップや業種を超えた異分野連携力を発揮し、大分県の経済社会の活性化に貢献できる人材を育成することとした。このシステムは2段階の学びと1つの制度を設定するとともに、教養教育と学部専門科目や正課外の活動との連動を進めるものである。

①「大分を創る」科目（基盤教養科目）

「大分を創る」科目（基盤教養科目）＜各学部で受講対象を限定している科目を含む＞において、1～2年次に大分創生につながる人材の基礎的な能力を身に付ける科目について3つの科目群を設定し、各々の科目群に、「実践的能力開発」を重視した、既存およびCOC+事業の趣旨に沿った新設の科目を再編・追加する。また、可能な科目については、連携大学間で単位互換科目として構成される「大分を創る人材を育成する」科目群として、学生にとって最適で多様な開講方法を構築する。こうしたジェネリックスキルの育成や、「大分を創るトップアップ」科目（高度化教養科目）の基盤となる能力の育成を行う教育プログラムを実施するための、授業改善や産業界等と協働したインターンシッププログラムを実施することとし、2単位の履修を必須化する。

②「大分を創るトップアップ」科目（高度化教養科目）

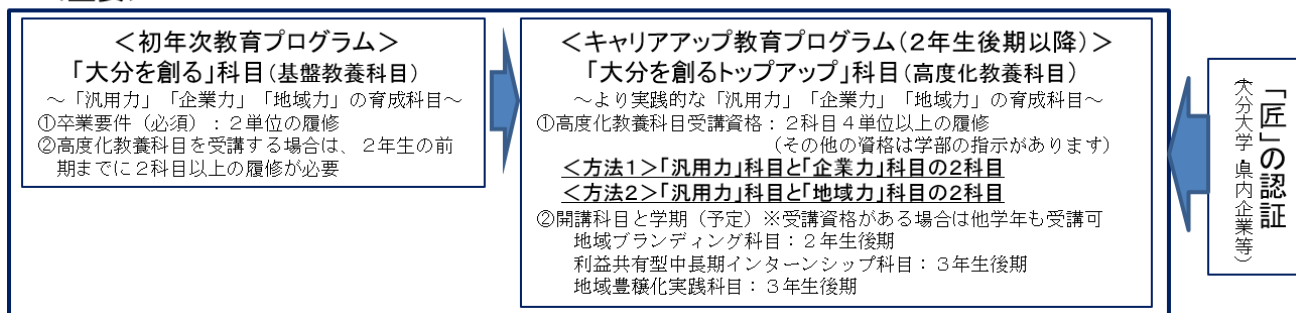
今後立ち上げる「大分を創るトップアップ」科目（高度化教養科目）において、複数学部で構成する異分野学生チームを形成してPBL実施（COC+大学主体）する、学部横断的な「多様（異分野）な視点」で大分県地域や企業の課題を抽出し、解決策を追求するプログラムの実施することとした。「大分を創る」科目（基盤教養科目）を2科目4単位以上履修した者を対象にして、2年次の後期から、多くの教員の協働によって開講するものである。大分創生につながる人材の実践的な能力を身に付けるため、アクティブ・ラーニングを通して深い能動的学習（Deep Active-Learning）を実施する。実践的な「汎用力」「企業力」「地域力」を育成する科目で、企業家や地域指導者等と直接に接しながら、密度の高い学修をする科目で、学部の学修を生かしながら、自分が目指す職種等の学びや、就職に繋がる職場体験を可能にするものである。

③「匠」認証制度（構想段階）

「大分を創る」科目（基盤教養科目）から、「大分を創るトップアップ」科目を規定によって単位を取

<重要>

「大分豊じょう化教育プログラム」の履修プロセスの説明図



得し、優れた学修成果を収めたことを認められた者を「大分を創る」人材と認定し、「匠」の認証を行うものである。大分県に就職を希望する学生は、「匠」の認証を有効に活用することができるように制度化することを目指している。平成27年度はその方向性の構想を議論するに止まっており、資料は別冊資料集Ⅲ－2－資料1 (p.10)に掲載している。

3) 大分を創る人材育成の到達目標（評価すべき規準）

別冊資料集Ⅲ－2－表1 (p.12)に示した、「汎用力」「企業力」「地域力」の各群において、トータル的に学修させる内容（評価すべき規準）は、文部科学省、経済産業省等が示した能力を参考にして、大県内の企業等の関係者との熟議をしながら作成しているものである。この到達目標をベースにして、各科目での具体的な到達目標を設定することとしており、このことによって、アクティブラーニング等の手法を取り入れた授業を展開して「大分を創る人材を育成する取組を行うこととしている。今後、さらに広範な企業等のニーズを取り入れながら具体的な評価規準を設定することとしている。

4) 履修ガイドブックの作成

COC+大学においては、実際の対象者は平成28年度入学生からであり、平成28年度の「教養教育科目の履修ガイドブック」に、別冊資料集Ⅲ－2－資料2 (p.13)に掲載している『大分豊じょう化教育プログラム』の履修について」を掲載し、履修ガイダンスを行うこととした。

（3）連携校における「大分を創る人材を育成する」科目の設定

1) 「大分を創る人材を育成する」科目の設定

前述した「養成像」を基にして、企業等が求める人材を育成する「大分を創る人材を育成する」科目を設定した。具体的な養成像は各大学等で設定し、各大学における大分を創る人材を育成する教育を進めるものである。その際、前述した下記のコンセプトによる科目を設定した。その体系図は別冊資料集Ⅲ－2－図3 (p.24)に示す。

＜汎用力育成のコンセプト＞企業や地域を豊じょう化するための対課題基礎力、対人基礎力、対自己基礎力等の汎用的能力を育成する。

＜企業力育成のコンセプト＞大分県を中心とした企業（職場）をフィールドにした豊じょう化力としての「企業理解」「企業への関心」「企業課題への対応能力」を育成する。

＜地域力育成のコンセプト＞大分県を中心とした地域をフィールドにした豊じょう化力としての「地域

理解」「地域への関心」「地域課題への対応能力」を育成する。

各大学における「大分を創る人材を育成する」科目一覧は別冊資料集Ⅲ－２―表 2 (p. 25)に示す通りである。

なお、COC+大学（大分大学）の「大分を創る」科目の具体的な到達目標を示した一覧は別冊資料集Ⅲ－２―表 3 (p. 27)、評価規準（到達目標）から見た科目一覧は別冊資料集Ⅲ－２―表 4 (p. 34)に示す通りである。

2) 単位互換科目の設定

各大学の「大分を創る人材を育成する」科目の中で、単位互換科目が可能又は有効な科目を単位互換科目に設定した。その科目一覧は別冊資料集Ⅲ－２―表 5 (p. 36)に示す通りである。単位互換の手法については別の項目で報告する。

3) 「協働科目」の開発

次年度以降には、別冊資料集Ⅲ－２―図 3 (p. 24)に示すように、大学間で協働してテーマを設定し、企業等と連携して開発する「協働科目」についても単位互換を進めることとしている。

4) 学修評価マニュアルの検討状況（協議の方向性）

「大分を創る人材を育成する」高度な教養教育科目の学習成果を評価するために、学習評価マニュアルを作成する。今年度は、学習評価マニュアルの作成のために、学習成果の評価方法と今後の計画について検討した。検討している学習成果の評価方法のための取組は、(1) ジェネリックスキルを測定するPROG (Progress Report On Generic skills) の活用、(2) 間接評価としての学生調査、(3) e ポートフォリオ、(4) 教育目標の評価用ルーブリックの作成の4つである。

PROG は、ジェネリックスキルとして、知識を活用して問題を解決するために必要とされる「情報収集力」「情報分析力」「課題発見力」「構想力」の4つのリテラシー能力と、実践的に対処するための「対課題」「対人」「対自己」の3領域のコンピテンシー能力を測定するために株式会社リアセックによって開発されたテストである。「大分を創る人材を育成する」高度な教養教育科目を受講した学生を対象にPROGを実施し、学生のジェネリックスキルを評価するだけでなく、開発した科目を評価や改善に役立てる。

学生の学習プロセスを間接的に評価するために、大学 IR コンソーシアムで用いられている調査票を用いて学生調査を実施する。学生の学習行動や学習時間、能力に関する自己評価、満足度等を尋ねる質問等から構成されており、「大分豊じょう化教育プログラム」全体を通じて、学生がどのような学びを経験し、どのように受けとめ評価しているかを明らかにすることができる。学生調査票の結果を、カリキュラムや授業等の実施方法の改善に活かすことができるように、分析方法を検討する。

今年度は、学生の学習の成果物に基づいて、省察し、学生間での共同作業を通じて学びを深めることができるように e ポートフォリスシステムとして mahara を導入した。学生の積極的な e ポートフォリオの活用を促すために、活用方法のマニュアルを整備するとともに、e ポートフォリオによる学習評価についての方法を学べるような全学的初年次教育プログラムが必要である。

COC+大学の教育目標やディプロマ・ポリシーに基づいて教育目標の評価用ルーブリックを作成する。大学の教育目標とディプロマ・ポリシーをブレイクダウンして、「大分を創る人材を育成する」科目群のための教育目標の評価用ルーブリックを作成する。さらに、「大分を創る人材を育成する」科目のすべて

の科目の到達目標との関連性をシラバスに明記できるようにする。作成したルーブリックは、eポートフォリオシステム mahara のルーブリックプラグインを用いて、学習評価や省察に用いることができるようにする。

(4) 検証的・試行的科目の実施

8校の連携校においては、既に、大分を創る人材を育成するためのカリキュラムが実施されているが、COC+事業における体系的な取組と、連携・協働した学生の学びの保証を進めるものであるという目的を検証的・試行的にするため、COC+大学において、以下の授業を実施した。その資料を別冊資料集のⅢ-2-資料3～資料6 (p. 40, 57, 68, 73)に掲載している。

① 検証的科目の実施<資料集に掲載>

- ・「学習ボランティア入門」(大分大学生対象科目) (資料3) (p. 40)
- ・「中小企業の魅力の発見と発信」(大分大学生対象科目) (資料4) (p. 57)
- ・「大分の人と学問」共通教育授業(とよのまなびコンソ加盟高等教育機関学生対象科目) (資料5) (p. 68)

② 試行的科目の実施<資料集に掲載>

- ・「知的財産入門」(参加校の学生、中小企業の社員等対象科目) (資料6) p. 73
- ・「国際健康コンシェルジュ養成講座」(参加校の学生、社会人・行政職員等対象科目) (資料6) p. 73

(5) 単位互換と授業開放等に関する取組(協議の方向性)

1) 授業収録システムの導入と活用の方向

① 固定式授業収録システム

単位互換のために参加校等で開講する「大分を創る人材を育成する」科目の多くは対面授業として設計されている。しかしながら、各参加校等は地理的に大分県内に分散しており、物理的に学生が移動して受講することは容易ではない。また、科目の開講時期、授業の開始時間および休憩時間などのスケジュールが異なることから、同期型の遠隔授業を行うことも難しい。そこで、参加校等間の「大分を創る人材を育成する」科目の単位互換を推進したり、協働で科目を開発したりするための一方策として、授業収録システムを参加大学に設置して授業を収録することにより配信用コンテンツを作成し、ビデオ・オン・デマンドとeラーニングシステム(LMS)と組み合わせるなどの授業を実施することを計画している。平成28年4月1日から運用できるように、参加校4大学のうち既に同等のシステムを導入済みである日本文理大学を除いた3大学に授業収録システムを設置した。設置場所およびシステムの構成は表1の通りである。導入したシステムは、教員等が専門的知識を必要とせず、音声・映像・資料を自動的に同期し、高品質な配信用の動画コンテンツを作成することができる。

表1 導入した授業収録システム

大学	大分大学	大分県立 看護科学大学	別府大学
設置場所	教養教育棟 24号教室	講義棟 23講義室	32号館 400大講義

授業収録装置（フォトロン Bee8）		1式	1式	1式
天吊りカメラ（SONY SRG-300H）		1式	1式	1式
機器収納ラック		1式	1式	—
A V機器	VGA分配器	1式	1式	1式
	アップスキャンスケーラ	1式	1式	1式
	確認用ディスプレイ	1式	1式	1式
	HDMIツイストペアケーブル延長器	1式	1式	1式
	スイッチ	1式	1式	1式

導入したシステムは、「大分を創る人材を育成する」科目のビデオ・オン・デマンド方式の単位互換科目のコンテンツ作成で活用するだけでなく、動画コンテンツを活用した反転授業など対面授業の予習・復習用の補助教材や、授業外の講演会や研修会等のコンテンツ作成にも活用する予定である。

「大分を創る人材を育成する」科目においては、参加校等間で協働して、システムを活用して作成した動画コンテンツをLMS上の小テストや掲示板、課題提出等と組み合わせるオンライン授業や、大分駅前の「ホルトホール大分」での集中講義などと組み合わせたブレンド型授業を新たに設計する。設計に際しては、インストラクショナル・デザインの知見を取り入れ、質の高い授業となるように工夫する。

②移動式授業収録システム

①で導入した授業収録システムは固定式であり、設置した場所以外での授業収録ができない。他の教室等での授業収録や、複数教室での同時収録、屋外や「ホルトホール大分」等を含む学外での授業等の収録に対応するため、簡単に移動が可能な小型のデジタルビデオカメラ、ワイヤレスマイクロフォン、三脚等から構成する移動式授業収録システム2式をCOC+大学に導入した。必要に応じて、参加校や協力校の授業等の収録にも活用する。

2）社会人の学び直しに関する考え方（協議の方向性）

①課題と方向性

<課題>

- ・現在開講が検討されている科目をそのまま自由に受講してもらいそれを認定しても、社会的有用性は確保できず、活用につなげるのは難しい
- ・「大分を創る」科目群全体を認証制度に乗せるのは難しい
- ・高等教育開発センターでは、コースのデザインやコースの一部の科目・講座（ファシリテーションやインボルブメントに関するものなど）に関わることはできるが、実際に学び、使うコンテンツについては、学部の積極的関与が必要である。

<方向性>

- ・COC+大学（大分大学）においては、「大分を創る」科目群の一部を利用し、可能なら学部専門科目の一部と結びつけ、さらに社会人向けに特別に企画された講座と結びつけてパッケージ化したコースで認証制度を作ることは可能性がある

②社会人向けの取り組みについて

<COC+大学（大分大学）>

・平成29年度に1つ、平成30年度以降にもう1つ個別的領域におけるコースを開発し提供する方向で検討する。

・現在高等教育開発センターでイメージできる例としては、

「地域協育経営学校教員」コース：現職学校教員（地域担当、生涯学習担当等を対象に、地域における教育において学校と地域双方にメリットをもたらすことのできる取り組みをデザインし、経営していきける力を有する教員としてスキルアップさせる。

「地域の担い手育成」コース：地域おこし協力隊などの制度と地元での地域づくりの取り組みをつなぎ有効な取り組みモデルを開発する。

・「学んでもらう・つなげる・支援する」の3プロセスを確保し、取り組みやネットワークの発展を多面的・継続的に支援する。

・COC+参加大学が連携した取り組みを組み込むよう取り組む。

・実践や活用の場の確保、ネットワーキングなどの視点で行政との連携を進める。

<参加校>

・平成28年度に協議する。

（6）FD/SDの実施

参加校の教職員合同で教育力の向上と教育理念の共有化を図るためのFDワークショップを開催するとともに、就業力向上に関係する既存科目のアクティブ・ラーニング化（グループワーク・プレゼンテーション等）に関するFDプログラムの開発や、教育方法改善を目的にした合同FD研修会を開催した。特に、高度化教養科目として地域と協働して開講予定の「地域ブランディング」のプログラム作成や学部専門科目に反映する高度な研修を実施した。

1) 高等教育開発センター実施分<別冊資料集のⅢ－2資料7>(p.79)

名称：参加校合同FD研修会「教育サロン in 九州」

期日：平成27年12月19日（土）

会場：ホルトホール大分

2) COC+実施分<別冊資料集のⅢ－2資料7>(p.90)

名称：地域ブランディングPBL等の研修

第1回：期日：平成27年11月12日（木）

会場：大分大学教育福祉科学部100号教室

第2回：期日：平成28年1月25日（火）

会場：大分大学教協教育棟35号教室

第3回：期日：平成28年1月27日（木）

会場：大分大学工学部104号教室

3. 産業振興・雇用創出事業

(1) 合同研究成果発表会

本プログラムを策定するに当たり、就労先の確保や雇用創出のための事業協働機関の役割として、COC+参加校のシーズを提供するため「合同研究成果発表会」を開催し、共同研究・受託研究等の活性化を図ることとし、また、地域の課題解決のため、県内企業等との共同研究・受託研究件数について、平成26年度比で10%以上増を数値目標として設定した。

既に、これまで県内企業に各研究機関の研究成果を活用してもらうことを目的に、大分高等教育協議会(地域連携研究コンソーシアム大分)と大分県産業科学技術センターが共催して開催していたが、大学等による「おおいいた創生」推進協議会が主催に加わり、平成28年3月3日(木)に大分大学産学官連携推進機構セミナー室において、大分県立芸術文化短期大学、大分県産業科学技術センター、日本文理大学から各1名及び大分大学から2名の教員が「環境・エネルギー関連 他」分野の発表テーマで合同研究成果発表会を開催した。

時 間	発 表 テ ー マ	発 表 者		
		所 属	職	氏 名
13:30-13:35	開 会			
13:35-14:05	製品デザインのプロセス	大分県立芸術文化短期大学 美術科デザイン専攻	准教授	松坂 洋三
14:05-14:35	大分県産業科学技術センターでの電磁応用機器の開発	大分県産業科学技術センター 電磁力担当	主幹研究員	池田 哲
14:35-15:05	高効率・低損失で低騒音を実現する次世代電磁力機器開発に向けた研究	日本文理大学 工学部 機械電気工学科	助教	若林 大輔
15:05-15:15	休 憩			
15:15-15:45	炭素材料の応用：炭素繊維，黒鉛層間化合物，多孔質炭素，ナノ炭素材料	大分大学 工学部	教授	豊田 昌宏
15:45-16:15	自動車用ATで発生する非線形振動に関する基礎的研究	大分大学 工学部	教授	劉 孝宏
16:15	閉 会			

(2) 共同研究・受託研究等増加策の検討

① 産官学 CD・URA の取組みと今後の構想

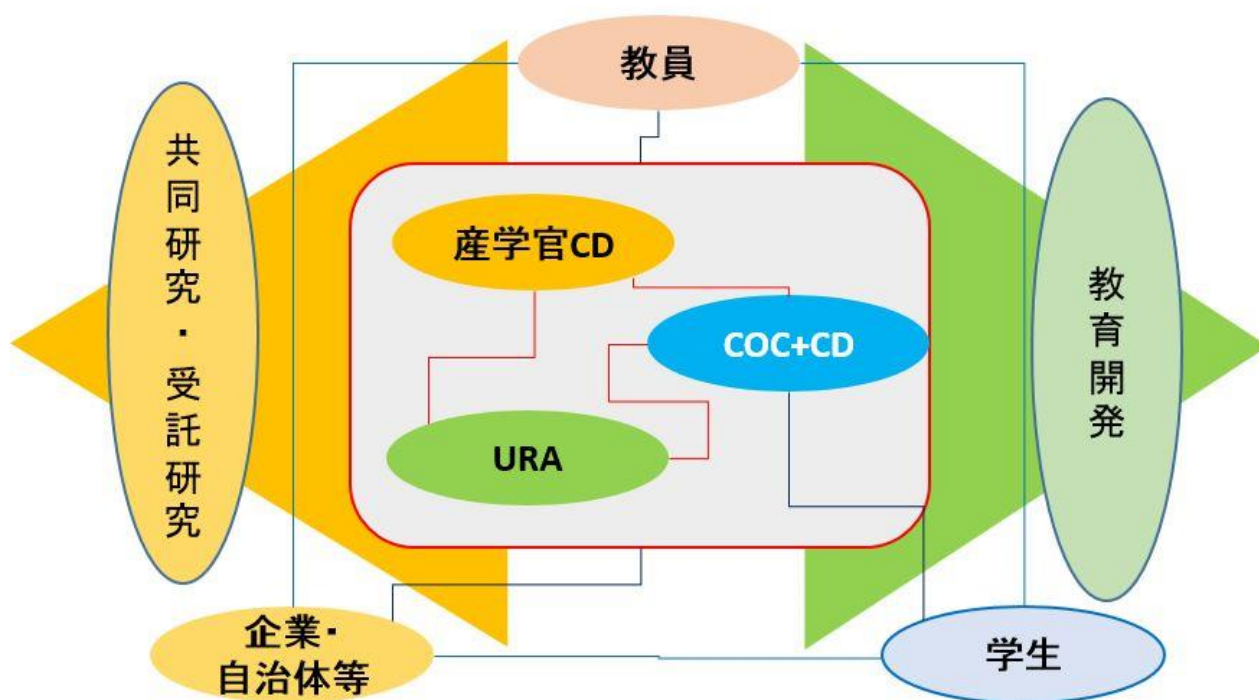
現在、本学には産学官 CD と URA(本年度設置)が在し、産学官 CD は企業との共同研究・受託研究の開拓、URA は各種助成情報の収集や申請書のブラッシュアップを担当している。本年度より、産学官 CD と URA が連携し、共同研究・受託研究の増加に努めている。特に、一部情報の共有化を実施し、最適な情報をいち早く最適な人材へ送るような取組みを行っている。

平成27年度では、

- i) 産学官 CD(医学系)と URA が協働し、企業との受託研究への申請
 - ii) 産官学 CD(工学系)と URA が協働し、マッチングプランナープログラムへの申請
- など行っている。今後も連携活動を活発化し、学内外の人材とも連携を進め、共同研究・受託研究の増加に努める。

さらに今後の構想(図〇〇)とし、産官学CDとURAが、COC+CDとも連携を行い、教育としての出口、研究としての出口の双方向性を備えつつ、迅速な情報の共有化を進める。加えて、COC+事業と連動し、URAが中心にニーズ/シーズマッチングから新たな価値の創出(イノベーション)に繋がるまでの幅広い領域の共同研究・受託研究に対応し、研究数の増加を狙う。

<参考：COC+CD・産学官CD・URAの連携>



(3) 産業振興と雇用創出の各種プログラムの検討および情報交換

1) 県内就職率向上のための情報交換(大学と官公庁、企業団体)

◆実施時期：開催日時：11月25日(水)13:30~14:30

◇開催場所：大分大学図書館 2階 演習室・目標設定の紹介

- ・県内就職率10%向上(H26:43% → H31:53%)
- ・インターンシップ参加者数(H26:62人 → H31:127人)

◇情報交換の内容(概要)

<県内就職率向上部会>として企画事業の紹介と意見交換

・同部会が取り組む企画事業として、インターンシップ・フェア(1年~3年)、県内企業魅力発見セミナー(1~2年)、県内企業シゴト発見フェスタ(学部3年、院1年)について、これから企画の組み立てをするにあたり、県内就職の課題、中小企業の状況、インターンシップの底辺拡大などについて、それぞれの立場から意見交換を行った。

・インターンシップの受入先の拡大や、就職率の向上のための中小企業の求人開拓について、これまで、実績があまりなかった企業や事業所をどのように増やしていくのか、企業をどのように県

内に誘致していくのか、課題も含め、情報収集を実施した。

- ・ 県内企業の就職率向上を目指すことも大切なミッションであるが、県内事業所の早期離職率（卒業後3年：41%）の低減や就職定着も視野に入れ、プログラム作りをしていくことを確認した。
- ・ 県内就職率向上部会の構成員（予定）について、意見交換を行った。
- ・ 利益共有型中長期インターンシップに伴う、「匠」認証に繋がるプログラムにつなげる「利益共有型中長期IS」参画企業の開拓についても検討していくことを確認した。

2) COC+参加大学との情報交換

◆実施時期：平成27年12月8日（火）

◇訪問大学：別府大学（10:30～11:50）、日本文理大学（13:00～14:00）

◇情報交換の内容（概要）

①別府大学

- ・ キャリア教育は、1年次と2年次以上の教養科目で構成され、学部（学科）ごとの、専門科目の中で取り組まれ、入学時から、演習の中で全員が受講し、導入ゼミから卒業時の専門ゼミまで、切れ目のない、学生のキャリアサポートを実施している。
- ・ 学生全員に入学時から、「自己発展シート」を作成させ、学年進行での達成度や実績を記入し各学年のゼミごとに、教員が個々の学生の将来設計の相談に乗る。
- ・ 学生事務部キャリア支援課は、毎年5月から7月に、その年の卒業生が就職した企業等（約70社）を対象に、新入社員として勤務している卒業生への訪問。教員も採用実績のある企業・事業所を訪問し、情報交換をしている。
- ・ インターンシップ（各種実習、体験を除く）は、授業の一環として実施し、5日間以上、10日間以上の2つの枠組みの中で、多くの参加者があった。
- ・ 主な、キャリア支援および就職関連の企画事業のスケジュールとしては、下記のとおり。
◆7月：4年生対象 県内企業説明会 ◆12月26日：インターンシップ・フェア
◆2月3日：仕事研究（業界研究） ◆7月：4年生対象企業説明会
- ・ 可能であれば、企業との橋渡しをしてくれるカウンセラーの配置を希望する。（要検討）

②日本文理大学

- ・ 正課内でのキャリア教育については、1年と2年に必修化し、共通教材を用いて実施している。この中で学生は2～3社の企業を訪問し、キャリア形成の意識づけをはかるとともに、全科目の中でもキャリア意識の醸成をはかれるような授業内容を実施している。
- ・ 1年次前期（5月～7月）に、約20社を用意、2年次後期（10月～12月）に約20社をかけて、短期型のインターンシップとして、カリキュラムとして位置付けている。
- ・ 企業との接点・橋渡しとしては、2月中に80社、5月中に80社のセミナーと説明会を実施している。
- ・ 卒業予定者の中で、就職不志望の学生、働く意欲のない学生は、いない。未内定の学生への支援・対応は、進路開発センターで内定までサポートしている。
- ・ 障がい者や留学生への就職支援については、課題となっている。

4. 県内就職率向上事業

(1) 平成 27 年度の事業

1) 委員会・部会の開催について

COC+大学の委員会において取組について協議し、事業協働機関（教育機関・官公庁・労働団体・企業〔事業所〕等）を中心に立ち上げた部会の下で、学生に県内企業の魅力や、継続的な就労を意識づけさせるための意見交換や情報交換を行い、連携事業の企画・立案を行った。

会議名	会議形式	実施時期（場所）
雇用創出・県内就職率向上委員会	全体会議	2月12日（大分大学）
産業振興・雇用創出部会 雇用創出・県内就職率向上部会	全体会議	3月29日（ホルトホール）

(2) 平成 28 年度実施の就職率向上関連事業（予定）について

・県内就職率向上（43%→53%）を目指し、事業協働機関との連携のもと、3本の企画事業を中心に、インターンシップのすそ野の拡張と県内就職・定着を進める。

①「インターンシップ・フェア」（学部1～3年生）

これまで受け入れがあった連携企業だけでなく、「若者応援宣言企業」や、経済団体との情報交換から、優良中小企業によるインターンシップ先を“発掘”し、インターンシップ情報を収集し、受け入れ企業と学生のマッチングをはかる。企業と大分市内の中心部に集結させ「出会いの場」を提供する。

②県内企業 魅力発見セミナー」（低学年対象）

低学年の頃から、県内企業を身近に知ることで、自分自身が将来、働こうと思う職場の視野を広げることが目的。2社を1グループにし、事前セミナーとバスによる職場見学を組み合わせる。28年度は4回の実施を予定。参加大学の学生を対象。

③「県内企業 シゴト発見フェスタ」（学部3年生、大学院1年生）

これまで採用実績のある企業に加え、県内で業績を伸ばし、新卒雇用数を上げてきた中堅企業・中小企業や、ニッチな業界でその存在感を高めてきた企業を集め、学生と近い距離感で接することで、学生と企業との「働く」橋渡しのチャンスを作る。

◎開催時期や企画内容等の詳細については、28年度予算を確認の上、3月末の「雇用創出 県内就職率向上委員会」を経て、事業協働機関による本部会にて検討した。

<平成 28 年度の企画事業のスケジュール>

	企画事業名	実施回数	実施時期（案）	実施期間
①	インターンシップ・フェア	年1回	7月初旬	2日間
②	県内企業 魅力発見セミナー	計4回	前期2回、後期2回	2日間×4回
③	県内企業 シゴト発見フェスタ	年1回	11月～12月	2日間
④	雇用創出・県内就職率向上部会	年4回	5月、7月、10月、2月	

(3) 採用活動、就職後の早期離職等の情報共有

※平成28年度当初に調査の上記載する。

5. 平成27年度事業成果と今後の方針

大分大学におけるCOC+事業は、全国各地で開催されている先行大学のCOC/COC+関連シンポジウムの事例を参考にしつつ、事業を立ち上げている段階である。この中で、全国のCOC/COC+事業を取りまとめている高知大学の企画で開催された全国COC/COC+大会において、島根大、金沢大、滋賀県立大、高知大学のCOCとしてのこれまでの取組内容と、COC+としてのこれからの企画内容に触れ、文科省の説明も再確認した。また、鹿児島大学のCOC+事業についても概要を直接聞いた。

COC採択校は、既に地域行政と連携しながら、地域志向を組み込んだ教育プログラムを展開している。能動的学習も活用し、一部では、地域から信頼され、地域に貢献する成果も上がっている。地域志向の科目を拡充（教育と研究）する経費を新しく計上したCOC採択校が多く、地域と学生との仲介役のコーディネーターを活用している。COC+において「地域志向の就職」に工夫されている考え方となっている大学が多い。

今回、大分地区から提案した申請書のキーワードである「基盤教養と高度化教養における 大分を創る科目、地域ブランディング、地域豊じょう化フィールドワーク、利益共有型インターンシップ、地域・企業の利益と学生の成長を共に世話するコーディネート体制の整備など」と、それらの階層構造は、上記の他大学と見劣りしておらず、五角以上の内容となっていると判断している。高知大学などCOC採択先行校との差は、目に見える実績の有無である。

大分大学COC+事業は、つい先日（平成27年9月末）に採択され、やっと、その出発点に立った段階であるが、本年度（平成27年11月から平成28年3月まで）に実施した中で特徴的な取組であり、顕著な成果として上げられる「体制整備関連事業」と「教育プログラム開発関連事業」を軸にまとめる。なお、産業振興雇用創出については、中小企業との話し合いを開始したところである。また、県内就職率向上については、平成28年度からの実施の検討を開始した段階である。

(1) 平成27年度に実施した特徴的な事業成果

1) 体制整備関連事業

高知における全国COC/COC+大会での文科省の説明で次のことが明確に発言された「就職率10%増は、これのみが目標ではない。一番大切なのは特定の部門だけが動くのではなく大学が一体となって大学全体で地域と連携しながら動くこと」。このことは、COC+のヒアリング審査の時にも、北野学長自身に「2度」もCOC+申請を必ず実施する決意表明を求められたことと一致する。本気でCOC+を展開するための組織構造として、Iの事業の概要に示すように、学長が統括する学内の組織と、大学間の組織を整備し、平成27年11月から平成28年3月までに、その協定書も大学と行政組織とで調印することができた。

具体的な本事業の推進母体となる、大分大学COC+推進機構の設置、事業協働地域全体計画の協議を行うことを目的とした、大学等による「おおいた創生」推進協議会を組織化し、実施機関として大学等による「おおいた創生」事業実行委員会を組織した。また、事業協働地域全体計画の企画を行うことを目的とした、COC+大学内の、教育プログラム開発委員会、雇用創出・県内就職率向上委員会、内部事業評価委員会を組織し、それぞれの委員会の取組が始まった。併せて、COC+連携校や参加機関で組織する、教育プログラム開発部会、産業振興・雇用創出部会、県内就職率向上部会、外部事業評価委

員会も設置した。

また、日常の事業を実施するための推進コーディネーターと専任教員の配置を進めたが、1名の統括コーディネーターと専任教員は、平成28年度からの配置となったことが事業の進捗状況へ影響していることは歪めない。しかし、COC+事業推進機構の人的体制も整備されたこととなり、平成28年度からは、全学的に連携校や連携機関等との協働が推進できる総合的な体制が整った。

2) 教育プログラム開発関連事業

COC+大学においては、本年度は、教養教育の全学共通科目において、「大分を創る人材を育成する」基盤教養としての「大分を創る」科目を、従来の共通教育の枠組みとの関係と関連させ、具体的な目標（評価規準）や、評価の方法、評価基準等を検討しつつ、全学部の教務委員長を軸に選定し、授業改善を前提にして、平成28年度には88科目を設定することが出来たことは、大きな成果である。対象は、平成28年度入学生からであるが、本事業終了の平成31年度の目標に向かって着実な出発が出来た。今後のアクティブ・ラーニング等の手法を取り入れた授業改善、学修ポートフォリオ、3つのポリシーの一体的な策定・見直し等、大学の教育改革と連動した取組が始まったと考えている。

また、COC+大学での「大分を創る」科目に相当する地域志向科目について、各連携校においても「大分を創る人材を育成する」科目として、同じ土俵で整理して、「汎用力育成」「企業力育成」「地域力育成」の3つの科目群の構築を開始したところである。これら地域志向科目への共通教育の教育プログラム作成に加えて、実際に連携校での単位互換科目を大分県と大分市の双方が求めている大分駅前ホルトホールでの社会人学び直しと合わせて試行的に実施するなどして、「大分を創る人材の育成」に関する教育カリキュラムの検証や試行を行った。この取組の形式を発展させることで、地域に根ざす大分カラーの講義の方向性を整理し、開発と拡充を進めていきたい。

さらに、企業等が求める人材を育成するための授業改善を推進するために、アクティブ・ラーニング、高度化教養におけるコーディネーターの動き、文科省の最新動向などに関するFD・SD研修を実施し、徐々に教職員への啓発も進んできている。

(2) 今後の方針

下記の表に示した年次目標やCOC+事業終了時の目標を着実に評価しつつ、COC+事業受託1年次の平成27年度の5か月間で実施したことを基礎にして、2年次以降の取組の方向性を明確にして大学内、大学間、企業との連携、自治体との連携、活性化の課題を抱える過疎地域等との連携を展開する。そのための取組として、以下を核として実施していくこととする。

大学等の教育改革、大分を創る人材の育成、企業等の活性化等を推進するための、教養教育及び学部・学科専門教育における「大分を創る人材を育成する」教育カリキュラムの開発・拡充に関する学内及び連携校間のワーキング的な組織又はネットワーク化を推進する。

「大分を創る人材を育成する」教育カリキュラムの開発・実施に参画する企業・自治体等とのネットワーク化と実践を推進する。

<参考資料>

計画調書に基づくCOC+事業における8大学等の取組内容					
観点	項目	大分大学	日本文理大学	県立看護科大学	別府大学
i) 学位授与	一体的な3Pの作成				
	各校養成像				
ii) 授業計画の策定	大分を創る人材を育成する授業計画				
iii) 単位の過剰登録の防止	防止方法				
iv) FDの実施	FDの実施と参加(ノルマ75%)				
v) 客観的な成績評価基準	評価規準(到達目標)作成				
	評価基準の運用				
vi) 入試に関すること	試験期日等				
	募集人員の設定				

<参考資料>

【地(知)の拠点大学による地方創生推進事業における共通成果に対する事業目標】											
	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	実績	事業目標	実績	事業目標	実績	事業目標	実績	事業目標	実績	事業目標	実績
事業協働地域就職率	43%	44%		45%		46%		49%		53%	
うち申請大学	42%	43%		44%		45%		48%		52%	
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	62人	74人		88人		107人		117人		127人	
うち申請大学	37人	44人		51人		58人		66人		74人	
事業協働機関から寄付講座数	1講座	1講座		3講座		4講座		4講座		4講座	
うち申請大学	1講座	0講座		1講座		2講座		2講座		2講座	
県内企業等との共同研究・受託研究件数	50件	50件		51件		51件		52件		56件	
うち申請大学	31件	31件		32件		32件		33件		34件	
事業協働機関雇用創出数	0人	1人		3人		5人		9人		15人	